

## 令和4年度 地方創生推進交付金事業 【事業効果検証報告】

 令和4年度 地方創生推進交付金事業の検証結果を報告します。  
 【デジタル田園都市国家構想交付金】

那賀町では、急激な人口減少や少子高齢化がもたらす負の影響を考察し、将来にわたって活力ある地域経済・社会を実現するため、第1期総合戦略に引き続き、令和2年4月より第2期総合戦略(R2~R6)を策定し多くの施策を推進しています。

地域創生を支援するため国から交付される交付金を活用した「令和4年度地方創生推進交付金事業」につきまして、「那賀町まち・ひと・しごと創生推進会議」において事業効果の検証を行いましたので公表します。

## ■地方創生推進交付金事業に係る効果検証 (交付金対象事業の重要業績評価指標&lt;KPI&gt;の実績値等)

【検証1】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<b>とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略</b> ●本県の豊かなアウトドアフィールドを活かした観光戦略の策定と推進組織(DMO)の立上げ/運営支援 ●本県の豊かなアウトドアフィールドを活かしたスポーツイベントの開催やスポーツ合宿等の受入 ●国際スポーツ大会の開催に向けた機運醸成 <南部エリア:阿南市/那賀町/美波町/牟岐町/海陽町> (一社)四国の右下観光局<負担金>	2,595,000	1,298,000	1 2 3 ④ 5	・那賀町の特性・特色は「山と川」川を使った川遊び体験ツアーなどを計画し、人を呼び込み、食などの特産をPRして産業の広がりを期待したい。 ・保存会や民間等が行っているイベントがあるが観光として成り立っているものもある。官民連携の上、もっと観光というところのブラッシュアップを。 ・伝統文化芸能など那賀町らしさを大切に、持続可能な観光に結びつけて欲しい。

■事業期間:平成29年度~令和4年度まで

KPI	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(H28)	最終目標(R5.3)	本事業実績値(R4年度)
	<那賀町独自目標> 観光入り込み客数(年間)	19万人(単年)	35万人(単年)	25万人(単年)

【検証2】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<b>健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト</b> ▼フレイル予防推進事業 ●高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる基盤の構築 ●モデル地区におけるフレイルトレーナー/サポーター養成講座・フレイルチェック実施運営 那賀町社会福祉協議会<補助金>	2,920,000	1,460,000	1 2 3 4 ⑤	・行政がもう少し事業に関わるべきである。会場設定などスムーズに進めるために。 ・フレイルチェックは100歳体操の場(R4町内21カ所)で実施しているが、100歳体操をしていない住民の方にもフレイルチェックが受けられるような場を設定してもらいたい。 ・男性の参加が少ない現状であるので、案を出し合って、男性が参加しやすい環境づくりを。

■事業期間:令和元年度~令和5年度まで

KPI	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(H30)	最終目標(R6.3)	本事業実績値(R4年度)
	<那賀町独自目標> フレイルトレーナー・サポーター養成数	0人	150人増	14人増 (*累計 80人)

【検証3】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<p><b>地域商社立ち上げによる一次産業(林業・農業)の販路拡大・人材育成事業</b></p> <p>●那賀町農林業活性化推進協議会 林業・農業関連団体や大学研究機関の有識者、行政関係者で構成。経営計画及び事業展開検証などを行う。 (株)エックス都市研究所大阪支店&lt;委託&gt;</p> <p>●地域商社事業 1. 人材育成・商品開発事業 2. 産官学連携研究事業 3. 地域商社施設整備事業 4. バイオマスエネルギーシステム等購入</p> <p>一般社団法人那賀商事&lt;補助金&gt;</p>	35,577,810	17,680,405	1 2 ③ 4 5	<p>・特産の花、ケイトウの商品を開発しHPで販売しているが、もう少しデザインがいろいろあればよい。農家としては那賀町特産品を6次産業化のために有効に使ってくれば、新たな販売先開拓に繋がる。</p> <p>・売上状況が芳しくない状況であるが、経営が上向く営業を実施して欲しい。</p> <p>・鳥獣害の被害にあわない農産物の開発を。被害にあわない産物を作り販売するという事に着目してもらいたい。(要望)</p>

■事業期間:令和2年度～令和4年度末まで

K P I	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(R2)	最終目標(R5.3)	本事業実績値(R4年度)
	①地域商社の売上高	0円	14,000千円増 (*累計 6,909千円増)	4,248千円
	②素材生産量	92,000㎡	22,000㎡増 (*累計 50,227㎡増)	21,272㎡増 (*113,272㎡生産)
	③雇用創出数	0人	4人増 (*累計 1人増)	0

【検証4】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<p><b>移住支援情報システム構築によるイイ那賀暮らし推進事業</b></p> <p>●空き家情報管理システム構築 地籍情報管理システムと連動した空き家管理システム開発 (株)松本コンサルタント&lt;委託&gt;</p> <p>●システムハードウェア購入 移住相談用タブレット端末購入 (有)喜久屋商店&lt;備品購入&gt;</p> <p>●移住支援情報システム検討協議会 システム構築の検討及び有効的な移住施策の協議を行う。 (株)価値総合研究所&lt;委託&gt;</p>	11,375,500	4,768,750	1 2 3 ④ 5	<p>・空き家が資産では無く、負債になることが考えられる。空き家をどういった状態のまま確保していくか、どう連携させていくかが重要である。</p> <p>・有効に職員が業務を行うため、システム導入により省力化を図り、DX化することがより移住事業全体の推進に役立つのではないかと。</p> <p>・データ化は非常に有効だと思う。</p> <p>・移住者と民間所有者を繋ぐところで問題が発生した場合、不動産会社や資格者が間に入る必要がある。民間にできるところは委託して移住施策の推進を図る必要がある。</p>

■事業期間:令和3年度～令和5年度末まで

K P I	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(R3)	最終目標(R6.3)	本事業実績値(R4年度)
	①那賀町移住交流センターを通じた移住者数	12人	52人増 (*累計 15人増)	6人
	②改修空き家への入居者数	3人	21人増 (*累計 7人増)	4人
	③移住体験希望者数	5人	45人増 (*累計 18人増)	16人